

第6回大阪市中学校給食検討会議要旨

- 1 日 時：11月6日（木）15：00～17：30
- 2 場 所：大阪市役所地下1階 第3共通会議室
- 3 出席委員：

藤原 政嘉	大阪青山大学健康科学部教授
浅香 策雄	大手前栄養学院管理栄養学科教授
滋野 由紀子	大阪市立大学経済学部准教授
平井 さより	大阪市PTA協議会代表
三木 あゆみ	同
窪田 透	大阪市立中学校校長会代表
玉井 得雄	教育次長
沼守 誠也	指導部長
荻野 哲男	教務部長
- 4 会議次第
 - 開会
 - 議事
 - 第5回会議要旨の確認
 - 議案・報告
 - (1) 昼食提供事業アンケート調査結果速報について（9月開始校）
 - (2) 本市中学校給食の検討について
- 5 議事等要旨
 - 議案・報告
 - (1) 昼食提供事業アンケート結果速報について（9月開始校）

今年の9月より事業を実施している23中学校に対して、事業検証やその改善のためのアンケートを実施した。調査対象者は、該当中学校の各学年で任意に抽出した1クラスの生徒とその保護者及び該当中学校の教職員全員であり、合計で5,900人であった。回答人数は、生徒が2,353人、91.1%の回答率であり、保護者は1,802人、69.8%の回答率、教職員は459人、62.4%の回答率であった。生徒に対する設問としては、家庭弁当の持参状況、業者弁当の利用状況や、食味、分量、業者弁当のよい点や改善して欲しい点などについてとし、これらに対する回答状況を報告。保護者に対する設問としては、家庭弁当を生徒に持たせる頻度や、家庭弁当を持たせない日の昼食内容、また、業者弁当の良いと思う点や、改善してほしい点、予約方法などについてとし、これらに対する回答状況を報告。最後に、教職員に対する設問としては、業者弁当の献立内容、栄養バランス、分量、価格についてどう思うかということや、業者弁当の良いと思う点、改善したほうが良い点などとし、これらに対する回答状況を報告。

加えて、参考として本年4月より昼食提供事業を実施している12中学校について、既に同様に実施しているアンケートの中で、今回のアンケートと共通する設問の回答内容との比較について深見学校保健担当課長代理より報告。

(2) 本市中学校給食の検討について

前回の会議で議題とした、「食生活等に関するアンケート」結果分析や、「各都市視察・給食実施方法のまとめ」を踏まえ、本市中学校給食について、中学生の食生活の実態や、家庭弁当や学校給食の意義・効果、安全・衛生面、本市中学校施設設備面、実施経費等の面から検証・検討することとした。

検証・検討にあたっては、学校給食に必要な主だった経費の概算額を比較するため、「自校調理方式」、「給食センター方式」、「親子方式」、「デリバリー方式」について、給食実施方式ごとに経費面での試算を行った。試算にあたっては、給食を実施するために必要な施設設備に要する主だった費用としての「初期投資」と、運営のために必要な年間の主だった「経常経費」とに分けて試算した。

次に、給食実施に対する文部科学省の考え方を説明。文部科学省としては、本年6月に改正された「学校給食法」の趣旨を踏まえた実施を求めていることを説明。学校給食法の改正内容としては、学校給食の主要な目的が、これまでの「栄養改善」から「食育」に変わったこと、栄養教員の職務内容を改正法に明記し、栄養管理や食育に関する学校全体の計画づくり、地域や家庭などとの連携を担うこととなる旨を説明。また、学校給食における栄養量等の基準を定める「学校給食実施基準」や食中毒防止を目的とした「学校給食衛生管理の基準」も改正法に盛り込み、これまで自治体や学校に委ねていた対策を法に基づいて徹底させることとしている旨を説明。

次に、仮に給食を実施する場合において、給食実施方式ごとに本市の学校施設・設備面からの課題について説明。学校給食を実施する場合に必要なスペースの確保については、既存施設の転活用を前提にするものの、増築も視野に入れ、できる限り現在の教育活動に影響が出ないように工夫が必要である旨、深見学校保健担当課長代理より説明。

最後に、検討会議のまとめにあたっては、「食生活等に関するアンケート調査結果」から考察される中学生の食生活の実態、家庭弁当や給食の意義・課題、学校給食の実施希望、さらに、他都市での給食実施状況や各給食実施方式などをもとに、今後、本市中学校給食について審議をすすめていく旨、藤巻学校保健担当課長より説明。

6 閉会